

建築物環境計画書の提出対象規模の拡大について

<計画書提出対象拡大(案)>

【現行】延床面積 5,000 m²超：提出義務、2,000～5,000 m²：任意提出

【再構築後】

- ・ 延床面積 5,000 m²超：提出義務（環境配慮項目の4分野全て）
- ・ 2,000～5,000 m²：提出義務（**エネルギー部分**を義務化。他の3分野の記載任意。）
- ・ 2,000 m²未満：任意提出（提出はエネルギー部分のみ）

環境配慮措置		延床面積[m ²]					
		5,000超		2,000～5,000		2,000未満	
		現行	再構築後	現行	再構築後	現行	再構築後
エネルギーの使用の合理化	断熱性	○	○	△	○	—	△
	省エネ性	○	○	△	○	—	△
	再エネ導入	○	○	△	○	—	△
資源の適正利用		○	○	△	△	—	—
自然環境の保全		○	○	△	△	—	—
ヒートアイランド現象の緩和		○	○	△	△	—	—

○：義務対象 △：任意対象 —：対象外

1. 着工件数に基づく検討

【活用したデータ(都内の状況)】

- ・ 建築統計年報(都市整備局、平成13～17年及び平成23～27年の各5か年平均)

【環境計画書の提出対象の拡大想定(全用途)】(平成23～27年の5か年平均)

- ・ 着工件数：330件(0.6%)【5,000 m²以上】→ **914件(1.8%)**【2,000 m²以上】
- ・ 延床面積：35.8%【5,000 m²以上】→ **47.9%**【2,000 m²以上】

【参考】全国平均(平成23年～27年の5か年平均)との比較

- ・ 着工件数：0.7%【3,000 m²以上】、1.7%【1,300 m²以上】≒ 1.8%【都内2,000 m²以上の割合】
- ・ 延床面積：28.6%【3,000 m²以上】、37.7%【1,300 m²以上】< 47.9%【都内2,000 m²以上の割合】

2. エネルギー消費量及びCO₂排出量に基づく検討

【活用したデータ(都内の状況)】

- ・ 地球温暖化対策報告書実績、地球温暖化対策計画書実績、最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量調査(以上、環境局)
- ・ 建築統計年報(都市整備局) ・ 住宅・土地統計調査(総務省) を活用

【環境計画書の提出対象の拡大想定(全用途)】

- ・ エネルギー消費量：50.4%【5,000 m²以上】→ **61.8%**【2,000 m²以上】
- ・ CO₂排出量：43.6%【5,000 m²以上】→ **55.8%**【2,000 m²以上】

表1：建物の延床面積別、用途別の着工件数及び件数比率(都内)

延床面積	住宅用途	非住宅用途	全用途
5,000 m ² 以上	167件(0.4%)	163件(4.1%)	330件(0.6%)
2,000 m ² 以上	569件(1.2%)	344件(8.7%)	914件(1.8%)

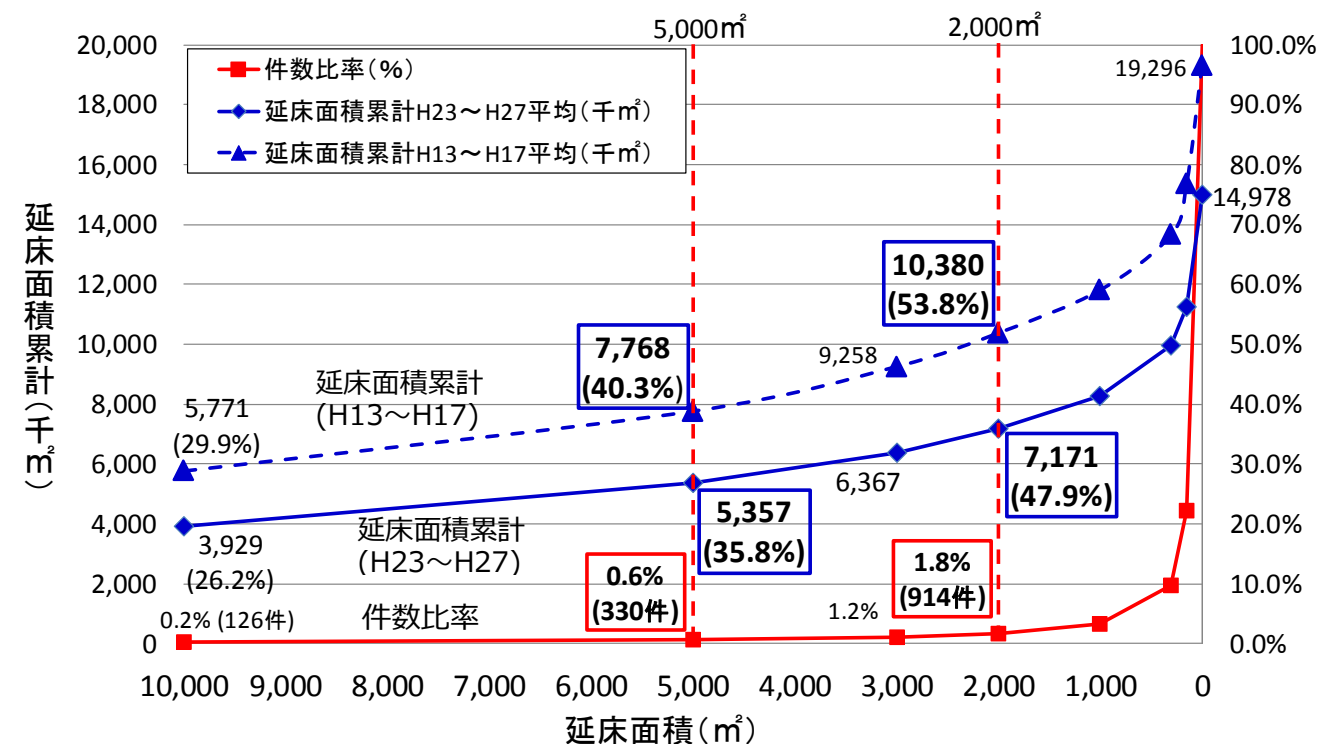


図1：建物の延床面積別 着工件数(H23～H27年度平均)・着工延床面積(H13～H17年度及びH23～H27年度の各平均【都内、全用途】)

表2：建物の延床面積別のエネルギー消費量・CO₂排出量及び比率(都内)

延床面積	エネルギー消費量	CO ₂ 排出量
5,000 m ² 以上	6,077.0TJ(50.4%)	304.9千kt-CO ₂ (43.6%)
2,000 m ² 以上	7,449.1TJ(61.8%)	389.7千kt-CO ₂ (55.8%)

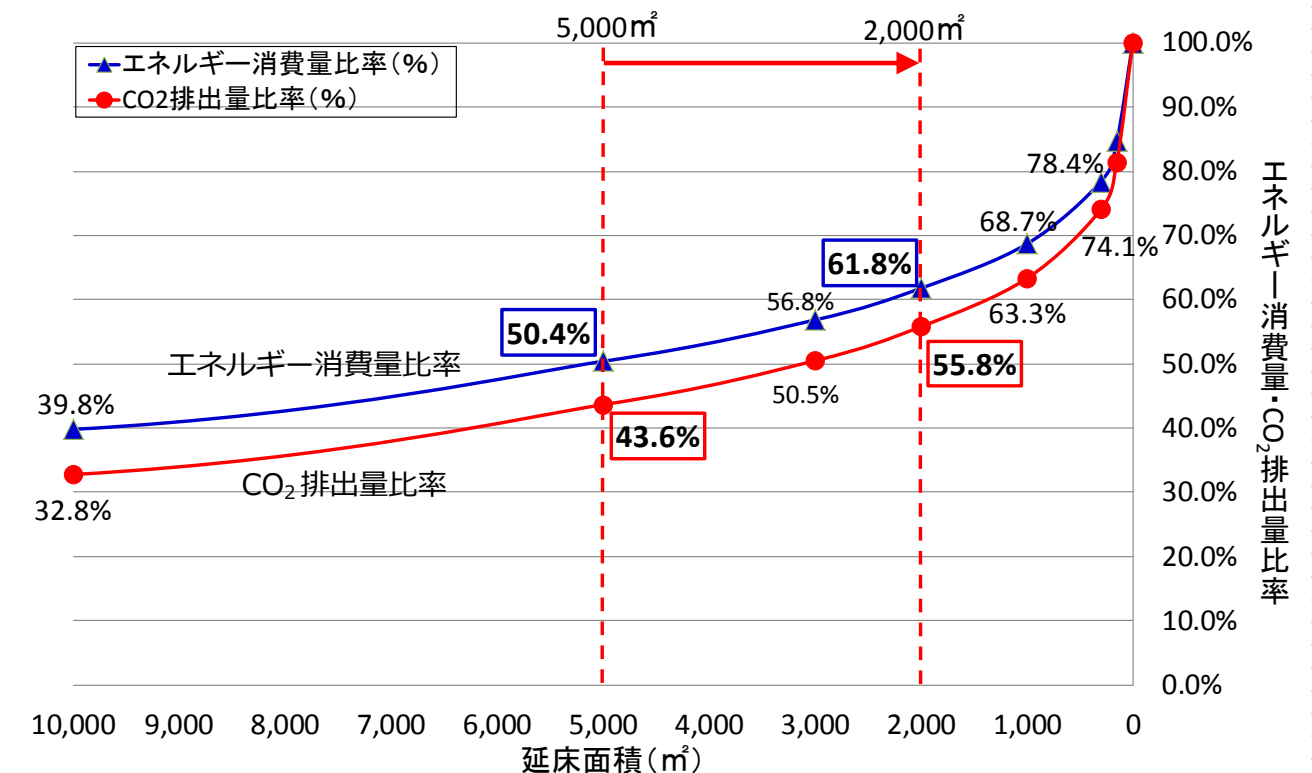


図2：建物の延床面積別 エネルギー消費量・CO₂排出量【都内、全用途】